

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現 金	手元保管	運転資金として	119,113	
	普通預金	みずほ銀行新橋支店等	運転資金として	74,759,015	
	未 収 金	SMBC日興証券等	公益目的事業の未収経過利息額	2,257,629	
		SMBC日興証券等	管理業務の未収経過利息額	2,257,629	
		(公社)日本食肉協議会	食肉産業展助成金収入	1,000,000	
		食肉生産技術研究組合	食肉産業展の業務委託契約等に係る収入	4,945,655	
	農林水産省等	食肉処理施設実態調査事業等収入	999,972		
	前 払 金	全国食肉事業協同組合連合会	令和6年4月分借室料	572,000	
	立 替 金	食肉生産技術研究組合	研究組合立替経費	7,026,431	
流動資産合計				93,937,444	
(固定資産) 基本財産	普通預金	みずほ銀行新橋支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	19,900	
	普通預金	みずほ銀行新橋支店	管理業務の用に供している。	19,900	
	投資有価証券	SMBC日興証券等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	640,569,381	
	投資有価証券	SMBC日興証券等	管理業務の用に供している。	640,569,381	
	特定資産	運営強化対策基金 定期預金	大和ネクスト銀行	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	10,000,000
		運営強化対策基金 定期預金	大和ネクスト銀行	管理業務の用に供している。	10,000,000
	その他固定資産	敷 金	全国食肉事業協同組合連合会	管理業務の用に供している	10,000,000
		電話加入権	NTT2回線	管理業務の用に供している	144,000
		投資有価証券	SMBC日興証券	管理業務の用に供している。	917,738
	固定資産合計			1,312,240,300	
資産合計			1,406,177,744		
(流動負債)	預 り 金	給与等控除分預り金	源泉所得税・住民税等の未払額	261,249	
	仮 受 金	農林水産関係法人健康保険組合	健康診断等に係る保険組合補助の個人未払額	4,000	
	未 払 金	(財)全国競馬・畜産振興会	公益目的事業の助成金返還未払額等	32,184,696	
	事業費未払金	(株)食肉通信社等	食肉産業展出展料その他事業委託費等	34,465,851	
流動負債合計				66,915,796	
固定負債合計				0	
負債合計				66,915,796	
正味財産				1,339,261,948	

令和7年6月2日

監 査 報 告 書

公益財団法人日本食肉生産技術開発センター
理事長 宮坂 亘 殿

「自署部分及び印影部分黒塗り。 監事
監事氏名村尾 誠、菊地 令」 監事

定款第25条第1項第1号及び第2号に基づき、令和6年度「公益財団法人日本食肉生産技術開発センター」の監査を実施したので、その結果を次のとおり報告します。

- 1 法人名 公益財団法人日本食肉生産技術開発センター
- 2 監査の対象 令和6年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書(以下「計算書類」という。)及び事業報告並びにこれらの附属明細書
- 3 監査対象年度 令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日)
- 4 監査日時 令和7年6月2日(月) 13時30分から15時
- 5 監査場所 アジミックビル4階会議室
- 6 監査時の立会人 専務理事 木下 良智
- 7 監査の方法及びその内容
 - (1) 事業報告及びその附属明細書については、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。
 - (2) 計算書類及びその附属明細書については、会計帳簿及び関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続を用いて、計算書類の正確性を検討しました。
- 8 監査の結果
 - (1) 事業報告及びその附属明細書については、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示していると認めます。
 - (2) 計算書類は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財産及び損益の状況は、適正に表示していると認めます。
 - (3) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準[平成20年4月11日（令和2年5月15日最終改正）内閣府公益認定等委員会]」を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券・・・原価法または償却原価法（定額法）によっている。
2. 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,340,723,278	0	59,584,516	1,281,138,762
普通預金	39,800	0	0	39,800
小 計	1,340,763,078	0	59,584,516	1,281,178,562
特定資産				
運営強化対策基金				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
合 計	1,360,763,078	0	59,584,516	1,301,178,562

（注）基本財産投資有価証券の当期減少額は、投資有価証券の評価損である。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
基本財産				
投資有価証券	1,281,138,762	(1,281,138,762)		
普通預金	39,800	(39,800)		
小 計	1,281,178,562	(1,281,178,562)		
特定資産				
運営強化対策基金				
定期預金	20,000,000		(20,000,000)	
小 計	20,000,000		(20,000,000)	
合 計	1,301,178,562	(1,281,178,562)	(20,000,000)	

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
オランダ治水局銀行 ユーロ円債	100,000,000	113,660,000	13,660,000
JPMorgan・ストラクチャード・プロダクツBV債	100,000,000	89,010,000	△ 10,990,000
JPMorgan・ストラクチャード・プロダクツBV債	100,000,000	80,660,000	△ 19,340,000
ソリミット・シリーズ 50170債	100,000,000	90,410,000	△ 9,590,000
合 計	400,000,000	373,740,000	△ 26,260,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
輸出施設AW対応設備基準作成事業	(公財)全国競馬・畜産振興会	0	57,181,000	38,572,385	18,608,615	未払金
対米輸出牛肉血斑低減フォローアップ事業	(公財)全国競馬・畜産振興会	0	36,019,000	29,722,338	6,296,662	未払金
海外ハラルと畜技術等調査委員会開催等事業	(公財)全国競馬・畜産振興会	0	30,006,000	22,820,677	7,185,323	未払金
食肉産業展助成金	(公社)日本食肉協議会	0	1,000,000	1,000,000	0	
合 計		0	124,206,000	92,115,400	32,090,600	

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	法人等の名称	住 所	資産総額	事業の内容
当該法人によって支配される法人	食肉生産技術研究組合	東京都港区赤坂6-13-16	68,828,408 円	組合員の協同により、と畜解体処理、食肉の処理加工、関連工程の機械設備、及び関連技術の研究開発

議決権の所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	役員の兼務等	事業上の関係				
なし	兼務6人	同法人の研究開発に関わる指導、普及	同法人より委託事業あり	4,945,655 円	委託事業収益	なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

期首及び期末における引当金の残高はない。

【別紙1:公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第28条
第1項第2号に掲げる書類】

事業 年度	自	令和6年4月1日	法人コード	A012046
	至	令和7年3月31日	法人名	公益財団法人日本食肉生産 技術開発センター

運営組織及び事業活動の状況の概要等について

1. 法人の基本情報について

法人の名称	公益財団法人日本食肉生産技術開発センター		
設立登記日(注)	平成24年4月1日		
法人の目的	食肉処理、加工、流通及び販売に関する技術の調査、研究開発及び普及を行い、食肉処理、加工、流通及び販売の改善及び合理化を推進し、もって畜産及び食肉産業の発展と食生活の改善に資すること		
主たる事務所の所在場所	都道府県	市区町村番地等	
	東京都	港区赤坂6丁目13番16号(アジミックビル)	
社員の資格の得喪の条件 (公益社団法人のみ)			
社員の数(公益社団法人のみ)		人	

注 旧民法に基づき設立された法人にあっては、新制度への移行登記をした日付になります。

2. 事業活動等について

(1) 収支相償

収益事業等から生じた 利益の繰入割合	50%		
第2段階の合計	収入の額		費用の額
	114,921,783 円		121,383,315 円
収入＞費用の場合の対応			

(2) 公益目的事業比率

公益目的事業比率 (①欄の額÷①欄～③欄の合計額)		90.7 %
①	公益実施費用額	121,383,315 円
②	収益等実施費用額	0 円
③	管理運営費用額	12,469,468 円

(3) 寄附を受けた財産の額

寄附を受けた財産の額	1,400,000 円	うち個人から	0 円
		うち法人から	1,400,000 円

(4) 金融資産の運用収入の額

金融資産の運用収入の額	32,298,000 円
-------------	--------------

(5) 資産、負債及び正味財産の額

資産額	1,406,177,744 円	負債額	66,915,796 円
		正味財産額	1,339,261,948 円

(6) 遊休財産額

遊休財産額の保有上限額	112,369,830 円
遊休財産額	27,021,648 円

(7) 当事業年度の末日における公益目的取得財産残額

公益目的取得財産残額(①欄+②欄の合計額)		680,453,284 円
①	公益目的増減差額	29,864,003 円
②	公益目的保有財産の帳簿価額の合計額	650,589,281 円

(8) 理事、監事及び評議員の報酬等の額

理事等の報酬等の総額	7,740,000 円
(うち、退職手当の額)	0 円

(9) 事業の運営に関する行政庁からの勧告又は命令の有無

当事業年度の勧告又は命令の有無(注)	無
--------------------	---

注 当事業年度以前に受けた勧告又は命令であって、行政庁に改善の報告をしていないものを含みます。